

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811（代表）

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木下昭文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811（代表）

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木下昭文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	137,323	139,290	277,069
経常利益 (百万円)	48,207	50,144	58,205
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	39,839	45,098	37,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,833	51,743	40,643
純資産額 (百万円)	381,258	426,454	381,501
総資産額 (百万円)	1,291,495	1,265,097	1,301,908
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.43	28.79	24.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.78	31.84	27.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,014	4,712	7,329
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,075	8,434	1,165
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,699	11,894	12,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	96,754	82,220	82,346

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.32	11.76

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外金融事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の株式を2019年4月29日に株式会社三菱UFJ銀行が実施したキャッシュオファーに応じ、全株式売却したことに伴い、当社の連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策もあり、緩やかな景気回復が期待されています。一方、海外経済の動向と政策の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

当ノンバンク業界においては、市場規模が緩やかに拡大しております。一方、利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンを掲げております。当期を初年度とする中期経営計画では、「環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、お客さまの期待を超えるサービスを創出する」という中期経営方針の下、中核3事業と位置付けているローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業の業容拡大をはかるとともに、市場の健全な発展に寄与してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (以下バンクビーエヌピー)の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。営業収益はバンクビーエヌピーの連結除外により銀行業貸出金利息が減少したものの、当社及びタイ王国のEASY BUY Public Company Limited (以下イージーバイ)の営業貸付金利息が増加したことを主因に1,392億9千万円(前年同期比1.4%増)となりました。一方、営業費用はバンクビーエヌピーの連結除外を主因として、884億7千8百万円(前年同期比1.0%減)となりました。この結果、営業利益は508億1千2百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は501億4千4百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、バンクビーエヌピーの株式売却により、特別利益に98億7千5百万円、同社がPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.との合併に伴い計上した合併関連費用に加え、当社の器具備品の一部を減損処理したことを主因として特別損失に47億8千4百万円計上したことにより、450億9千8百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・クレジットカード事業

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、新タレントを起用したCM等による新規集客の拡大、クレジットカード(ACマスターカード)の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。当第2四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は8,369億4百万円(前年同期末比2.9%増・前期末比1.8%増)、割賦売掛金は696億4千5百万円(前年同期末比20.5%増・前期末比10.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が744億5千2百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は261億5千2百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、更なる連携強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,239億6千4百万円(前年同期末比1.4%増・前期末比1.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の減少を主因に、営業収益が341億4千6百万円(前年同期比0.7%減)となりましたが、営業費用において貸倒関連費用が減少したことなどにより、営業利益は131億8千8百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、タイ王国のイージーバイにおけるローン事業が堅調に推移し営業貸付金利息が増加、フィリピン共和国においては、2018年7月より ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONが本格的な営業を開始しております。なお、インドネシア共和国においては、連結子会社でありましたバンクビーエヌピーの全株式を売却したことに伴い、2019年4月をもって連結の範囲から除外しております。当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金は、イージーバイの残高増加に加え、為替影響を受けたことを主因として、1,871億1千9百万円（前年同期末比12.4%増・前期末比4.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、バンクビーエヌピーの連結除外により銀行業貸出金利息が減少したものの、イージーバイの営業貸付金利息が増加したことを主因に、営業収益が281億1千8百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は110億8千万円（前年同期比14.4%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、買取債権市場の競合環境が激化する中、アイ・アール債権回収株式会社では事業の体質強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益が25億7千3百万円（前年同期比10.2%減）となったものの、営業費用において貸倒関連費用が減少したことなどにより営業利益は3億8百万円（前年同期比154.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は368億1千1百万円の減少、純資産は449億5千2百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。なお、当該増減には、連結子会社でありましたバンクビーエヌピーを連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が288億3千7百万円の減少、固定資産が79億7千4百万円の減少となり、資産合計では368億1千1百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、銀行業貸出金（483億3千1百万円）、現金及び預金（33億2千5百万円）などの減少、営業貸付金（236億1千2百万円）、割賦売掛金（65億2千8百万円）の増加であります。また、固定資産の主な減少内容は、投資有価証券（30億8千2百万円）、器具備品（22億3千3百万円）、繰延税金資産（17億4千万円）などであります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が949億6千9百万円の減少、固定負債が132億5百万円の増加となり、負債合計では817億6千3百万円の減少となりました。主な減少内容は、銀行業預金（523億1千9百万円）、利息返還損失引当金（169億9千2百万円）、借入金・社債などの資金調達残高（58億2千2百万円）などであります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が435億3千2百万円の増加、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が30億3千7百万円の増加、非支配株主持分が16億1千6百万円の減少となり、純資産合計では449億5千2百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は4.4ポイント増加し31.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間で1億2千6百万円減少（前年同期比83億2千8百万円減）し、822億2千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、当該増減には、連結子会社でありましたバンクピーエヌピーを連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、47億1千2百万円の増加（前年同期比3億2百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（552億3千5百万円）、貸倒引当金の増加（27億7百万円）などの増加要因と、営業貸付金の増加（188億9千4百万円）、利息返還損失引当金の減少（169億9千2百万円）、関係会社株式売却益（98億7千5百万円）、割賦売掛金の増加（65億1千2百万円）などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、84億3千4百万円の増加（前年同期比105億1千万円増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（104億1千1百万円）などの増加要因と、無形固定資産の取得による支出（10億3千8百万円）などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、118億9千4百万円の減少（前年同期比175億9千3百万円減）となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を86億3百万円下回ったこと、配当金の支払額が15億6千5百万円となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

<連結会社の状況>

前連結会計年度末に比べて海外金融事業の従業員数が1,430名減少しておりますが、主として前連結会計年度まで連結子会社でありましたバンクピーエヌピーの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

（減損）

遊休資産の器具備品に係る減損損失を認識しております。

減損損失の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 四半期連結損益計算書関係 4」に記載のとおりです。

(8) 営業実績

事業別営業収益

事業別		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	68,263	49.7	69,827	50.1
		クレジットカード事業	3,945	2.9	4,624	3.3
		信用保証事業	34,374	25.0	34,146	24.5
		債権管理回収事業	2,864	2.1	2,573	1.9
		その他	41	0.0	0	0.0
	海外	ローン事業	24,267	17.7	26,247	18.9
		インストールメントローン事業	43	0.0	41	0.0
		銀行業	3,521	2.6	1,829	1.3
	合計		137,323	100.0	139,290	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	185,932	64.8	194,252	66.7
	クレジットカード事業	21,037	7.3	24,368	8.4
	債権管理回収事業	1,368	0.5	1,338	0.5
海外	ローン事業	52,847	18.4	61,448	21.1
	インストールメントローン事業	308	0.1	387	0.1
	銀行業	25,546	8.9	9,489	3.2
合計		287,041	100.0	291,285	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・インストールメントローン事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。なお、当第2四半期連結累計期間の金額は、期中でバンクビーエヌビーを連結の範囲から除外したため、連結子会社であった期間の取扱高を記載しております。

(口) 期末残高

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	813,730	74.3	836,935	75.8	821,976	73.3
	クレジットカード事業	57,794	5.3	69,645	6.3	63,137	5.6
	債権管理回収事業	10,357	0.9	9,432	0.9	9,435	0.8
海外	ローン事業	166,451	15.2	187,106	16.9	178,452	15.9
	インストールメントローン事業	531	0.0	623	0.1	603	0.1
	銀行業	46,578	4.3			48,331	4.3
合計		1,095,444	100.0	1,103,742	100.0	1,121,936	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

店舗数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
店舗 (店)	1,207	1,096	1,173

利用者数

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,513,609	1,574,076	1,540,012
	クレジットカード事業 (名)	406,947	452,222	426,572
	債権管理回収事業 (件)	358,768	362,475	359,351
海外	ローン事業 (件)	1,308,204	1,388,025	1,355,618
	インストールメントローン事業 (件)	12,359	13,639	12,699
	銀行業 (件)	70,848		72,463

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・インストールメントローン事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)					前連結会計年度末 (2019年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,819,736	99.9	974,567	99.4	17.46	2,960,349	99.9	1,019,324	99.5	17.52	2,893,695	99.9	995,223	99.5	17.53
	有担保 (住宅向を除く)	2,056	0.1	5,516	0.6	11.58	1,736	0.1	4,655	0.5	11.55	1,915	0.1	5,110	0.5	11.58
	住宅向															
	計	2,821,792	100.0	980,084	100.0	17.43	2,962,085	100.0	1,023,980	100.0	17.49	2,895,610	100.0	1,000,333	100.0	17.49
事業者向	無担保	3	0.0	3	0.0	15.00	3	0.0	3	0.0	15.00	3	0.0	3	0.0	15.00
	有担保	18	0.0	93	0.0	10.16	13	0.0	57	0.0	7.70	17	0.0	91	0.0	8.90
	計	21	0.0	97	0.0	10.35	16	0.0	61	0.0	8.13	20	0.0	95	0.0	9.13
合計	2,821,813	100.0	980,182	100.0	17.43	2,962,101	100.0	1,024,041	100.0	17.49	2,895,630	100.0	1,000,428	100.0	17.49	

(ロ) 業種別残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)				前連結会計年度末 (2019年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業												
建設業	5	0.0	18	0.0	4	0.0	17	0.0	5	0.0	17	0.0
製造業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業	1	0.0	4	0.0					1	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業・小売業	4	0.0	10	0.0	2	0.0	7	0.0	3	0.0	9	0.0
金融業・保険業	1	0.0	3	0.0	1	0.0	3	0.0	1	0.0	3	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	26	0.0					1	0.0	26	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	12	0.0	2	0.0	11	0.0	2	0.0	11	0.0
教育、学習支援業												
医療、福祉	1	0.0	0	0.0								
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	14	0.0	5	0.0	14	0.0	5	0.0	14	0.0
個人	2,821,792	100.0	980,084	100.0	2,962,085	100.0	1,023,980	100.0	2,895,610	100.0	1,000,333	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	2,821,813	100.0	980,182	100.0	2,962,101	100.0	1,024,041	100.0	2,895,630	100.0	1,000,428	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(八) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	5,551	0.6	4,694	0.5	5,143	0.5
財団						
その他	58	0.0	19	0.0	58	0.0
計	5,610	0.6	4,713	0.5	5,201	0.5
保証						
無担保	974,571	99.4	1,019,328	99.5	995,226	99.5
合計	980,182	100.0	1,024,041	100.0	1,000,428	100.0

(二) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)				前連結会計年度末 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルピング	2,681,451	95.0	922,358	94.1	2,803,818	94.6	967,412	94.5	2,748,225	94.9	942,685	94.2
	1年以下	893	0.0	117	0.0	11,124	0.4	310	0.0	3,615	0.1	185	0.0
	1年超5年以下	76,050	2.7	17,808	1.8	82,710	2.8	19,766	1.9	78,339	2.7	18,351	1.9
	5年超10年以下	42,947	1.5	20,499	2.1	48,193	1.6	21,254	2.1	47,278	1.6	21,995	2.2
	10年超15年以下	18,348	0.7	13,747	1.4	14,438	0.5	10,534	1.0	16,179	0.6	11,964	1.2
	15年超20年以下	44	0.0	34	0.0	61	0.0	43	0.0	56	0.0	39	0.0
	20年超25年以下	4	0.0	3	0.0	4	0.0	3	0.0	4	0.0	3	0.0
	25年超	2	0.0	0	0.0	4	0.0	1	0.0	2	0.0	0	0.0
計	2,819,739	99.9	974,571	99.4	2,960,352	99.9	1,019,328	99.5	2,893,698	99.9	995,226	99.5	
有担保 ローン	リボルピング	1,578	0.1	4,060	0.4	1,329	0.1	3,416	0.3	1,472	0.1	3,767	0.4
	1年以下	8	0.0	26	0.0	3	0.0	2	0.0	5	0.0	13	0.0
	1年超5年以下	105	0.0	177	0.0	91	0.0	136	0.0	96	0.0	147	0.0
	5年超10年以下	219	0.0	442	0.1	178	0.0	374	0.1	201	0.0	413	0.0
	10年超15年以下	67	0.0	245	0.0	64	0.0	217	0.0	67	0.0	242	0.0
	15年超20年以下	19	0.0	82	0.0	14	0.0	78	0.0	17	0.0	81	0.0
	20年超25年以下	78	0.0	574	0.1	70	0.0	487	0.1	74	0.0	536	0.1
	25年超												
計	2,074	0.1	5,610	0.6	1,749	0.1	4,713	0.5	1,932	0.1	5,201	0.5	
リボルピング	2,683,029	95.1	926,419	94.5	2,805,147	94.7	970,828	94.8	2,749,697	95.0	946,453	94.6	
1年以下	901	0.0	144	0.0	11,127	0.4	312	0.0	3,620	0.1	198	0.0	
1年超5年以下	76,155	2.7	17,986	1.8	82,801	2.8	19,903	1.9	78,435	2.7	18,499	1.9	
5年超10年以下	43,166	1.5	20,942	2.2	48,371	1.6	21,629	2.1	47,479	1.6	22,408	2.2	
10年超15年以下	18,415	0.7	13,992	1.4	14,502	0.5	10,752	1.1	16,246	0.6	12,206	1.2	
15年超20年以下	63	0.0	117	0.0	75	0.0	122	0.0	73	0.0	120	0.0	
20年超25年以下	82	0.0	578	0.1	74	0.0	491	0.1	78	0.0	540	0.1	
25年超	2	0.0	0	0.0	4	0.0	1	0.0	2	0.0	0	0.0	
合計	2,821,813	100.0	980,182	100.0	2,962,101	100.0	1,024,041	100.0	2,895,630	100.0	1,000,428	100.0	
1件当たり平均期間													

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

調達別内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	456,153	1.11	445,455	0.85	440,933	0.96
その他 (社債・CP)	282,960 (282,960)	0.96 (0.96)	273,864 (273,864)	1.01 (1.01)	284,209 (284,209)	0.97 (0.97)
合計	739,113	1.05	719,320	0.91	725,142	0.96
自己資本 (資本金)	527,817 (63,832)	()	573,749 (63,832)	()	542,754 (63,832)	()

(注)「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	前事業年度末 (2019年3月31日)
店舗	(店)	1,033	983	1,000
	有人店舗	22	22	22
	無人店舗	1,011	961	978
自動契約コーナー数	(台)	1,033カ所(1,073)	983カ所(1,023)	1,000カ所(1,040)
A T M	(台)	56,198	51,437	51,737
	自社設置分	1,046	997	1,014
	提携分	55,152	50,440	50,723
	(提携先)	(社)	(17)	(16)

(注)上記ローン事業店舗983店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(自動契約コーナー22カ所(前第2四半期会計期間末22カ所、前事業年度末22カ所))、店舗外に設置している現金自動設備6台(前第2四半期会計期間末6台、前事業年度末6台)及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所(前第2四半期会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。

(B) 利用者数

事業別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	前事業年度末 (2019年3月31日)
ローン事業	(件)	1,513,549	1,574,026	1,539,957
クレジットカード事業	(名)	406,947	452,222	426,572

(注)上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数

(ロ) 事業別営業収益

事業別	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	68,263	67.3	69,827	67.7	136,674	67.1
無担保ローン	67,938	67.0	69,510	67.4	136,046	66.8
消費者向	67,937	67.0	69,509	67.4	136,045	66.8
事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	325	0.3	317	0.3	628	0.3
クレジットカード事業	3,945	3.9	4,624	4.5	8,154	4.0
信用保証事業	29,121	28.7	28,704	27.8	58,729	28.9
その他	74	0.1	34	0.0	78	0.0
合計	101,405	100.0	103,191	100.0	203,636	100.0

(ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(A) 取扱高

事業別		前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	185,923	89.8	194,244	88.9	372,221	89.5
	消費者向	185,923	89.8	194,244	88.9	372,221	89.5
	事業者向						
	有担保ローン	9	0.0	7	0.0	18	0.0
	計	185,932	89.8	194,252	88.9	372,240	89.5
クレジットカード事業		21,037	10.2	24,368	11.1	43,523	10.5
合計		206,970	100.0	218,620	100.0	415,764	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

(B) 期末残高

事業別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)		前事業年度末 (2019年3月31日)	
		残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	808,083	92.7	832,190	91.8	816,742	92.3
	消費者向	808,079	92.7	832,187	91.8	816,738	92.3
	事業者向	3	0.0	3	0.0	3	0.0
	有担保ローン	5,610	0.7	4,713	0.5	5,201	0.6
	計	813,693	93.4	836,904	92.3	821,943	92.9
クレジットカード事業		57,794	6.6	69,645	7.7	63,137	7.1
合計		871,488	100.0	906,549	100.0	885,081	100.0

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)			当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			前事業年度末 (2019年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	803,365	797,288	6,077	821,943	816,742	5,201	803,365	797,288	6,077
期中貸付額	185,932	185,923	9	194,252	194,244	7	372,240	372,221	18
期中回収額	160,370	159,913	456	164,571	164,183	387	323,246	322,383	863
破産更生 債権等振替額	305	299	6	265	255	10	627	621	6
期中貸倒損失額	14,928	14,915	13	14,455	14,356	98	29,787	29,763	24
期末残高	813,693	808,083	5,610	836,904	832,190	4,713	821,943	816,742	5,201
平均貸付金残高	807,467	801,598	5,868	828,431	823,427	5,003	812,008	806,357	5,650

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)					前事業年度末 (2019年3月31日)					
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	1,511,472	99.9	808,079	99.3	15.63	1,572,274	99.9	832,187	99.4	15.57	1,538,022	99.9	816,738	99.4	15.62
	有担保 (住宅向 を除く)	2,056	0.1	5,516	0.7	11.58	1,736	0.1	4,655	0.6	11.55	1,915	0.1	5,110	0.6	11.58
	住宅向															
	計	1,513,528	100.0	813,596	100.0	15.60	1,574,010	100.0	836,843	100.0	15.55	1,539,937	100.0	821,848	100.0	15.60
事業者向	無担保	3	0.0	3	0.0	15.00	3	0.0	3	0.0	15.00	3	0.0	3	0.0	15.00
	有担保	18	0.0	93	0.0	10.16	13	0.0	57	0.0	7.70	17	0.0	91	0.0	8.90
	計	21	0.0	97	0.0	10.35	16	0.0	61	0.0	8.13	20	0.0	95	0.0	9.13
合計	1,513,549	100.0	813,693	100.0	15.60	1,574,026	100.0	836,904	100.0	15.55	1,539,957	100.0	821,943	100.0	15.60	

(B) 業種別残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				前事業年度末 (2019年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業												
建設業	5	0.0	18	0.0	4	0.0	17	0.0	5	0.0	17	0.0
製造業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業	1	0.0	4	0.0					1	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業、小売業	4	0.0	10	0.0	2	0.0	7	0.0	3	0.0	9	0.0
金融業、保険業	1	0.0	3	0.0	1	0.0	3	0.0	1	0.0	3	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	26	0.0					1	0.0	26	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	12	0.0	2	0.0	11	0.0	2	0.0	11	0.0
教育、学習支援業												
医療、福祉	1	0.0	0	0.0								
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	14	0.0	5	0.0	14	0.0	5	0.0	14	0.0
個人	1,513,528	100.0	813,596	100.0	1,574,010	100.0	836,843	100.0	1,539,937	100.0	821,848	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	1,513,549	100.0	813,693	100.0	1,574,026	100.0	836,904	100.0	1,539,957	100.0	821,943	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(C) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				前事業年度末 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才												
	20～29才	287,146	19.0	120,502	14.9	313,931	20.0	129,157	15.5	300,824	19.6	124,440	15.2
	30～39才	269,902	17.9	159,344	19.7	274,238	17.4	161,876	19.5	270,684	17.6	159,581	19.5
	40～49才	252,883	16.7	181,360	22.4	250,474	15.9	179,758	21.6	250,592	16.3	179,468	22.0
	50～59才	178,821	11.8	137,271	17.0	183,518	11.7	140,887	16.9	180,096	11.7	138,215	16.9
	60才以上	117,724	7.8	60,247	7.5	120,159	7.7	62,517	7.5	119,256	7.7	61,720	7.6
	計	1,106,476	73.2	658,726	81.5	1,142,320	72.7	674,196	81.0	1,121,452	72.9	663,426	81.2
女性	18～19才												
	20～29才	101,931	6.7	32,365	4.0	115,832	7.4	36,346	4.4	108,880	7.1	34,286	4.2
	30～39才	86,230	5.7	32,162	4.0	89,401	5.7	33,230	4.0	87,398	5.7	32,558	4.0
	40～49才	97,418	6.5	38,794	4.8	99,226	6.3	39,620	4.7	98,094	6.4	39,155	4.8
	50～59才	72,062	4.8	30,432	3.8	76,101	4.8	32,141	3.9	73,787	4.8	31,161	3.8
	60才以上	47,355	3.1	15,598	1.9	49,394	3.1	16,651	2.0	48,411	3.1	16,151	2.0
	計	404,996	26.8	149,353	18.5	429,954	27.3	157,990	19.0	416,570	27.1	153,312	18.8
合計	1,511,472	100.0	808,079	100.0	1,572,274	100.0	832,187	100.0	1,538,022	100.0	816,738	100.0	

(D) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)		前事業年度末 (2019年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	5,551	0.7	4,694	0.6	5,143	0.6
財団						
その他	58	0.0	19	0.0	58	0.0
計	5,610	0.7	4,713	0.6	5,201	0.6
保証						
無担保	808,083	99.3	832,190	99.4	816,742	99.4
合計	813,693	100.0	836,904	100.0	821,943	100.0

(E) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				前事業年度末 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	10万円以下	194,586	12.9	12,417	1.5	203,222	12.9	12,790	1.5	198,519	12.9	12,605	1.6
	10万円超 30万円以下	351,359	23.2	74,335	9.2	374,538	23.8	79,270	9.5	364,068	23.6	77,145	9.4
	30万円超 50万円以下	508,189	33.6	219,914	27.0	529,218	33.6	228,883	27.3	515,811	33.5	222,960	27.1
	50万円超	457,341	30.2	501,416	61.6	465,299	29.6	511,246	61.1	459,627	29.9	504,030	61.3
	計	1,511,475	99.9	808,083	99.3	1,572,277	99.9	832,190	99.4	1,538,025	99.9	816,742	99.4
有担保ローン	100万円以下	512	0.0	271	0.0	447	0.0	229	0.0	494	0.0	254	0.0
	100万円超 500万円以下	1,324	0.1	3,463	0.4	1,096	0.1	2,873	0.4	1,213	0.1	3,178	0.4
	500万円超 1,000万円以下	199	0.0	1,337	0.2	173	0.0	1,162	0.1	189	0.0	1,270	0.1
	1,000万円超 5,000万円以下	39	0.0	538	0.1	33	0.0	448	0.1	36	0.0	498	0.1
	5,000万円超 1億円以下												
	1億円超												
計	2,074	0.1	5,610	0.7	1,749	0.1	4,713	0.6	1,932	0.1	5,201	0.6	
合計	1,513,549	100.0	813,693	100.0	1,574,026	100.0	836,904	100.0	1,539,957	100.0	821,943	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)				537				531				533	
無担保ローン				534				529				531	
有担保ローン				2,705				2,694				2,692	

(F) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				前事業年度末 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	リボルピング	1,412,400	93.3	761,428	93.6	1,469,063	93.3	786,920	94.0	1,435,749	93.2	770,159	93.7
	1年以下	864	0.1	116	0.0	1,005	0.1	125	0.0	978	0.1	142	0.0
	1年超5年以下	36,881	2.4	12,262	1.5	39,523	2.5	13,314	1.6	37,793	2.5	12,444	1.5
	5年超10年以下	42,932	2.9	20,489	2.5	48,179	3.1	21,245	2.5	47,264	3.1	21,987	2.7
	10年超15年以下	18,348	1.2	13,747	1.7	14,438	0.9	10,534	1.3	16,179	1.0	11,964	1.5
	15年超20年以下	44	0.0	34	0.0	61	0.0	43	0.0	56	0.0	39	0.0
	20年超25年以下	4	0.0	3	0.0	4	0.0	3	0.0	4	0.0	3	0.0
	25年超	2	0.0	0	0.0	4	0.0	1	0.0	2	0.0	0	0.0
	計	1,511,475	99.9	808,083	99.3	1,572,277	99.9	832,190	99.4	1,538,025	99.9	816,742	99.4
有担保ローン	リボルピング	1,578	0.1	4,060	0.5	1,329	0.1	3,416	0.4	1,472	0.1	3,767	0.5
	1年以下	8	0.0	26	0.0	3	0.0	2	0.0	5	0.0	13	0.0
	1年超5年以下	105	0.0	177	0.0	91	0.0	136	0.0	96	0.0	147	0.0
	5年超10年以下	219	0.0	442	0.1	178	0.0	374	0.1	201	0.0	413	0.0
	10年超15年以下	67	0.0	245	0.0	64	0.0	217	0.0	67	0.0	242	0.0
	15年超20年以下	19	0.0	82	0.0	14	0.0	78	0.0	17	0.0	81	0.0
	20年超25年以下	78	0.0	574	0.1	70	0.0	487	0.1	74	0.0	536	0.1
	25年超												
	計	2,074	0.1	5,610	0.7	1,749	0.1	4,713	0.6	1,932	0.1	5,201	0.6
リボルピング		1,413,978	93.4	765,488	94.1	1,470,392	93.4	790,337	94.4	1,437,221	93.3	773,927	94.2
1年以下		872	0.1	143	0.0	1,008	0.1	127	0.0	983	0.1	156	0.0
1年超5年以下		36,986	2.4	12,440	1.5	39,614	2.5	13,451	1.6	37,889	2.5	12,591	1.5
5年超10年以下		43,151	2.9	20,931	2.6	48,357	3.1	21,620	2.6	47,465	3.1	22,400	2.7
10年超15年以下		18,415	1.2	13,992	1.7	14,502	0.9	10,752	1.3	16,246	1.0	12,206	1.5
15年超20年以下		63	0.0	117	0.0	75	0.0	122	0.0	73	0.0	120	0.0
20年超25年以下		82	0.0	578	0.1	74	0.0	491	0.1	78	0.0	540	0.1
25年超		2	0.0	0	0.0	4	0.0	1	0.0	2	0.0	0	0.0
合計		1,513,549	100.0	813,693	100.0	1,574,026	100.0	836,904	100.0	1,539,957	100.0	821,943	100.0
1件当たり平均期間													

(注)「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(G) 貸付利率別残高

貸付利率別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				前事業年度末 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	年率10.0%以下	89,015	5.9	43,028	5.3	94,717	6.0	44,526	5.3	93,038	6.0	44,490	5.4
	年率10.0%超 15.0%以下	349,210	23.1	372,967	45.8	358,173	22.8	387,009	46.2	348,729	22.7	374,258	45.6
	年率15.0%超 18.0%以下	1,057,599	69.9	383,786	47.2	1,119,300	71.1	400,605	47.9	1,082,229	70.3	390,438	47.5
	年率18.0%超 20.0%以下	1,170	0.1	1,785	0.2	8	0.0	13	0.0	1,081	0.1	1,643	0.2
	年率20.0%超	14,481	0.9	6,515	0.8	79	0.0	35	0.0	12,948	0.8	5,910	0.7
	計	1,511,475	99.9	808,083	99.3	1,572,277	99.9	832,190	99.4	1,538,025	99.9	816,742	99.4
有担保 ローン	年率10.0%以下	480	0.0	1,705	0.2	424	0.0	1,478	0.2	451	0.0	1,592	0.2
	年率10.0%超 15.0%以下	1,593	0.1	3,903	0.5	1,325	0.1	3,234	0.4	1,480	0.1	3,607	0.4
	年率15.0%超 18.0%以下	1	0.0	1	0.0					1	0.0	1	0.0
	計	2,074	0.1	5,610	0.7	1,749	0.1	4,713	0.6	1,932	0.1	5,201	0.6
合計		1,513,549	100.0	813,693	100.0	1,574,026	100.0	836,904	100.0	1,539,957	100.0	821,943	100.0

(ハ) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)		前事業年度末 (2019年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	409,282	0.90	395,541	0.61	393,594	0.74
その他 (社債・CP)	230,997 (230,997)	0.55 (0.55)	220,998 (220,998)	0.57 (0.57)	230,998 (230,998)	0.55 (0.55)
合計	640,280	0.77	616,539	0.60	624,592	0.67
自己資本 (資本金)	469,458 (63,832)	()	505,992 (63,832)	()	479,775 (63,832)	()

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				前事業年度末 (2019年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	143,023	217,506	48,328	312,201	303,401	61,500	57,871	307,030	143,023	277,270	116,892	303,401
	地方銀行	40,484	8,635	6,434	42,685	41,527	7,300	7,994	40,833	40,484	18,035	16,992	41,527
	信託銀行	159,208		158,658	550	500			500	159,208		158,708	500
	外国銀行	2,700		200	2,500	2,500		50	2,450	2,700	500	700	2,500
	生命保険 会社	18,402	3,500	5,174	16,728	14,930	2,500	4,922	12,508	18,402	6,000	9,472	14,930
	損害保険 会社	4,295	500	832	3,963	3,631		332	3,299	4,295	500	1,164	3,631
	事業会社 (リース・ ファイナ ンス会社等)	2,500		470	2,030	2,060		604	1,456	2,500	500	940	2,060
	その他の 金融機関	26,110	6,700	4,185	28,625	25,045	6,000	3,580	27,465	26,110	6,700	7,765	25,045
計	396,722	236,841	224,281	409,282	393,594	77,300	75,353	395,541	396,722	309,505	312,633	393,594	
コマーシャル・ ペーパー	29,998	79,999	70,000	39,997	39,998	80,000	90,000	29,998	29,998	159,999	150,000	39,998	
社債(一年以内償還 予定を含む)	201,000	25,000	35,000	191,000	191,000	10,000	10,000	191,000	201,000	25,000	35,000	191,000	
計	230,998	104,999	105,000	230,997	230,998	90,000	100,000	220,998	230,998	184,999	185,000	230,998	
合計	627,720	341,840	329,281	640,280	624,592	167,300	175,353	616,539	627,720	494,505	497,633	624,592	

(注) 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,596,282		63,832		72,322

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,723	37.57
丸系殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.45
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	8.01
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.88
株式会社丸系商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.47
一般社団法人恭栄会信託口	東京都中央区銀座一丁目16番7号	32,598	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	31,572	2.01
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	30,000	1.91
木下盛好	東京都港区	28,007	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,212	1.73
計		1,268,041	80.9

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,668千株があります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,598,300	15,665,983	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	1,596,282,800		
総株主の議決権		15,665,983	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,500		29,668,500	1.85
計		29,668,500		29,668,500	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,546	82,220
営業貸付金	2 1,000,428	2 1,024,041
銀行業貸出金	48,331	-
割賦売掛金	63,740	70,269
買取債権	9,435	9,432
有価証券	479	-
原材料及び貯蔵品	64	39
その他	91,327	86,801
貸倒引当金	76,532	78,819
流動資産合計	1,222,821	1,193,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,791	3,576
器具備品(純額)	9,606	7,372
土地	3,196	3,123
その他(純額)	1,269	1,005
有形固定資産合計	17,864	15,077
無形固定資産		
のれん	3,250	2,843
ソフトウェア	5,387	4,755
その他	50	50
無形固定資産合計	8,687	7,648
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247	1,165
退職給付に係る資産	3,898	3,496
繰延税金資産	36,117	34,377
差入保証金	5,035	5,075
その他	2 4,266	2 5,253
貸倒引当金	1,032	981
投資その他の資産合計	52,534	48,385
固定資産合計	79,086	71,112
資産合計	1,301,908	1,265,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509	771
短期借入金	11,547	13,404
コマーシャル・ペーパー	39,998	29,998
1年内返済予定の長期借入金	146,714	112,365
1年内償還予定の社債	41,519	47,365
銀行業預金	52,319	-
未払法人税等	7,772	7,081
債務保証損失引当金	1 9,661	1 9,002
資産除去債務	10	238
割賦利益繰延	42	40
その他	16,728	11,586
流動負債合計	326,824	231,855
固定負債		
社債	202,691	196,500
長期借入金	282,671	319,685
繰延税金負債	28	-
役員退職慰労引当金	25	27
利息返還損失引当金	102,300	85,307
退職給付に係る負債	338	485
資産除去債務	4,159	3,893
その他	1,366	887
固定負債合計	593,581	606,787
負債合計	920,406	838,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,549	73,549
利益剰余金	237,058	280,590
自己株式	19,794	19,794
株主資本合計	354,646	398,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	2,832	5,664
退職給付に係る調整累計額	1,304	1,098
その他の包括利益累計額合計	1,528	4,565
非支配株主持分	25,327	23,710
純資産合計	381,501	426,454
負債純資産合計	1,301,908	1,265,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	83,942	87,247
銀行業貸出金利息	2,979	1,567
包括信用購入あっせん収益	3,741	4,412
個別信用購入あっせん収益	34	32
信用保証収益	30,369	29,846
買取債権回収高	2,276	1,996
その他の金融収益	¹ 457	¹ 197
その他の営業収益	13,523	13,989
営業収益合計	137,323	139,290
営業費用		
金融費用	² 5,926	² 4,538
債権買取原価	914	813
その他の営業費用	³ 82,527	³ 83,126
営業費用合計	89,367	88,478
営業利益	47,956	50,812
営業外収益		
受取利息	106	52
受取配当金	15	25
持分法による投資利益	6	2
受取家賃	142	132
その他	91	65
営業外収益合計	363	277
営業外費用		
支払利息	16	12
為替差損	41	923
保険解約損	48	-
その他	5	9
営業外費用合計	113	945
経常利益	48,207	50,144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	36	0
関係会社株式売却益	-	9,875
特別利益合計	36	9,875
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	39	47
減損損失	-	4 2,370
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	6	-
合併関連費用	-	5 2,363
その他	1	0
特別損失合計	50	4,784
税金等調整前四半期純利益	48,192	55,235
法人税、住民税及び事業税	5,780	7,140
法人税等調整額	246	1,137
法人税等合計	6,027	8,277
四半期純利益	42,165	46,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,325	1,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,839	45,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	42,165	46,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3,307	4,551
退職給付に係る調整額	24	234
その他の包括利益合計	3,331	4,785
四半期包括利益	38,833	51,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,486	48,136
非支配株主に係る四半期包括利益	1,347	3,607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,192	55,235
減価償却費	2,387	1,807
減損損失	-	2,370
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,938	2,707
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	731	659
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	20,875	16,992
受取利息及び受取配当金	122	77
支払利息	16	12
社債発行費償却	136	66
為替差損益(は益)	30	876
持分法による投資損益(は益)	6	2
有形固定資産売却損益(は益)	32	0
有形固定資産除却損	39	47
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	9,875
合併関連費用	-	2,363
営業貸付金の増減額(は増加)	11,059	18,894
銀行業貸出金の増減額(は増加)	1,885	1,092
割賦売掛金の増減額(は増加)	5,311	6,512
買取債権の増減額(は増加)	245	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	180	496
商品有価証券の増減額(は増加)	1,159	-
たな卸資産の増減額(は増加)	20	13
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,542	1,520
仕入債務の増減額(は減少)	199	262
銀行業預金の増減額(は減少)	3,049	385
割賦利益繰延の増減額(は減少)	11	2
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,570	4,093
その他の営業活動による増減額(は減少)	57	230
小計	9,734	12,480
利息及び配当金の受取額	121	77
利息の支払額	16	12
法人税等の支払額	4,824	7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,014	4,712

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,193	-
有価証券の償還による収入	-	21
有形固定資産の取得による支出	482	707
有形固定資産の売却による収入	45	0
無形固定資産の取得による支出	1,110	1,038
投資有価証券の取得による支出	483	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	790	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 10,411
その他の投資活動による増減額(は減少)	359	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,075	8,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	56,329	102,037
短期借入金の返済による支出	57,582	100,536
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	79,987	79,986
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	70,000	90,000
社債の発行による収入	28,292	15,168
社債の償還による支出	40,145	16,980
長期借入れによる収入	80,066	84,940
長期借入金の返済による支出	68,942	83,218
ファイナンス・リース債務の返済による支出	295	277
非支配株主からの払込みによる収入	357	-
配当金の支払額	1,565	1,565
非支配株主への配当金の支払額	790	1,447
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,699	11,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	1,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,202	126
現金及び現金同等物の期首残高	88,551	82,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 96,754	1 82,220

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.は、第1四半期連結会計期間に保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
信用保証業務の保証債務残高	1,212,255 百万円	1,223,964 百万円
銀行業による保証債務残高	510 "	"
債務保証損失引当金	9,661 "	9,002 "
差引	1,203,103 "	1,214,962 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	769 百万円	780 百万円
延滞債権	24,179 "	25,702 "
3ヵ月以上延滞債権	4,753 "	5,107 "
貸出条件緩和債権	31,990 "	31,047 "
合計	61,692 "	62,638 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
預金利息	36 百万円	9 百万円
有価証券利息	62 "	11 "
貸付金利息	33 "	59 "
預け金利息	64 "	43 "
為替差益	41 "	"

2 金融費用のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	2,605 百万円	2,056 百万円
社債利息	1,469 "	1,352 "
社債発行費償却	136 "	66 "
銀行業預金支払利息	1,308 "	745 "

3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	5,848 百万円	6,197 百万円
貸倒引当金繰入額	32,492 "	33,594 "
債務保証損失引当金繰入額	5,892 "	5,370 "
従業員給与手当賞与	9,927 "	10,116 "
退職給付費用	445 "	857 "
役員退職慰労引当金繰入額	1 "	1 "
賃借料	3,228 "	3,092 "
減価償却費	2,387 "	1,807 "
支払手数料	11,261 "	10,702 "
のれん償却額	406 "	406 "

4 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産（絵画）	器具備品

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産並びに遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

本社ビルのレイアウト変更等により、絵画の一部については将来使用する見込みがないことから、遊休資産とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額について減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

器具備品 2,370 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価しております。

5 特別損失の「合併関連費用」は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.において、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.との合併に係る費用として計上した退職金2,158百万円、事務所閉鎖費用68百万円及び在庫廃棄費用等136百万円であります。

6 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	99,087 百万円	82,220 百万円
有価証券勘定	1,507 "	"
預入期間が3ヵ月超の定期預金	214 "	"
銀行業における準備金	3,194 "	"
償還期間が3ヵ月超の債券	1,507 "	"
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	1,076 "	"
現金及び現金同等物	96,754 "	82,220 "

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	61,673 百万円	
固定資産	2,899 "	
流動負債	56,324 "	
固定負債	58 "	
為替換算調整勘定	1,923 "	
退職給付に係る調整累計額	62 "	
非支配株主持分	2,654 "	
株式の売却益	9,875 "	
株式の売却価額	17,396 "	
現金及び現金同等物	6,984 "	
差引：売却による収入	10,411 "	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,566	1.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	1,566	1.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,566	1.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	3,133	2.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)				
営業収益								
外部顧客からの営業収益	72,209	34,374	27,833	2,864	137,282	41	137,323	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			1		1	32	34	
計	72,209	34,374	27,834	2,864	137,284	74	137,358	
セグメント利益	25,658	12,241	9,683	120	47,704	74	47,778	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	47,704
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	29
親子会社間の会計処理統一等による調整額	148
四半期連結損益計算書の営業利益	47,956

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	74,452	34,146	28,118	2,573	139,290	0	139,290
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						34	34
計	74,452	34,146	28,118	2,573	139,290	34	139,324
セグメント利益	26,152	13,188	11,080	308	50,729	34	50,764

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

前連結会計年度の末日に比べ「海外金融事業」のセグメント資産が、55,679百万円減少しておりますが、主として前連結会計年度まで連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	50,729
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	7
親子会社間の会計処理統一等による調整額	40
四半期連結損益計算書の営業利益	50,812

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、2,370百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25.43 円	28.79 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,839 百万円	45,098 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	39,839 百万円	45,098 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	3,133百万円
1株当たり中間配当金	2円00銭
支払請求権の効力日及び支払開始日	2019年12月6日

(注)2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。